

《二〇一一年一月二十二日の

アジア・ウオッチャー》から

しのびよる米中新冷戦—東アジア緊張の背景

友田 錫

二〇一〇年以降、米中関係が緊張局面に入った可能性がある。二十一世紀のアジアが既成パワーの雄である米国と、台頭する巨大勢力、中国との関係がどう推移するかに左右されることは、ほぼ間違いない。ではこの緊張は、新旧二大パワーの間に新たな冷戦がはじまる兆しなのだろうか。

こんどの米中緊張の舞台は、南シナ海と尖閣諸島をふくむ東シナ海であった。双方が軍事演習などによって力を誇示し合い、世界にこの緊張の高まりを印象付けた。

緊張の背景

それまで米国は、巨大な台頭パワーである中国を「国際社会で建設的な役割を果たす有力な一員」とするために「関与政策」をとってきた。その代表的な例が、二〇〇五年九月に時の国務副長官、ゼーリックが行った「中国は（国際社会の）責任ある利害共有者（レスポンシブル・ステーク・ホルダー）たれ」という呼びかけである。

また中国も、一九七八年末に鄧小平がそれまでの毛沢東の文革路線に替えて「改革・開

放」政策を打ち出して以来、「経済の成長と繁栄のためには良好な対米関係が不可欠」と考えてきた。では、こうした両国がなぜいま、あえて緊張も辞さない強硬姿勢をとるようになったのか。

最大の理由は中国側の姿勢が「柔」から「剛」に変化したことである。この変化をうながしたのは、(一)急速な経済成長を遂げつつある中国がその原動力となるエネルギーなどの資源の確保と輸送の保全のために、軍事力、とりわけ海軍力の増強につとめようとしていること、(二)大規模な経済成長を背景に自信が深まり、ナショナリズムが昂揚し、その結果、対外的に自己主張を強めるようになったこと、(三)二〇〇八年のリーマン・ショック、つまり巨大な国際金融危機で米国の経済力が大きく弱まったのと対照的に中国がこの金融危機をうまく乗り切り、米国に対して優位に立ったと判断したこと、の三つだろう。

この中国の「新しい顔」を見て米国も警戒心を強め、従来の融和的な積極関与路線から軍事的、政治的な対中対抗路線へと、大きく方針を変えはじめた。こうして、両国関係の

緊張がにわかに強まったのである。

中国の海洋権益確保路線

では、中国の海軍力増強路線はいつ始まり、どのように発展してきたのだろうか。実は、そのレールが敷かれたのは三十一年も前のことだった。「改革・開放」政策が打ち出されてからわずか三年後の一九八二年、鄧小平は時の海軍の最高司令官（中国では司令員という）、劉華清に指示して、中国人民解放軍近代化計画の一環として「近海積極防衛戦略」を作成させた。これを境に、それまで外国の侵略軍を国内に引き込んで殲滅するという人民戦争論に基づいて陸上の軍事力に力点を置いてきた中国は、この「戦略」に沿って海軍力の増強路線に大きく舵を切り替えた。

中国はその後「近海積極防衛戦略」を発展させて、(一)二〇〇〇年までに中国沿岸海域の防衛体制を完成、(二)二〇一〇年までに（実際には二〇一五年にずれ込んだ）九州南端から台湾沖のバシー海峡を通り、南シナ海全域をかこむ第一列島線内の制海権を確保し、(三)二〇二〇年までには空母も保有して小笠原諸島からグアム、サイパン、パラオの南までを結ぶ第二列島線内の制海権を確保、(四)完成期の二〇四〇年までには米海軍と対等の力を持つ海軍を建設して太平洋、インド洋の米海軍による独占的支配を阻止する—というスケジュールをたてた。

同時に、こうした「ハード」面の強化と並行して、法律や政策などの「ソフト」面

も整備された。一九九二年に南シナ海の南沙諸島、西南沙諸島などや東シナ海の尖閣諸島を中国の領土と明記した領海法を制定、一九九七年には「国防」の範疇に「海洋権益の維持」を公式に位置づけ、二〇一〇年に「海洋強国」の建設と管轄海域の拡大を二大原則とする中国海洋局の「中国海洋発展報告」を作成、これに基づいて「海島法」を制定するといわれること、等がその例である。

中国は、こうした「海洋権益確保」を目指す海軍力の増強を背景に、すでに二〇〇七―八年ごろから対外強硬姿勢に転じはじめた。二〇〇七年一月の人工衛星の破壊実験、二〇〇九年三月の南シナ海の公海上で米調査船への中国艦船の異常接近事件などである。

対中警戒強めた米国

しかしとみに強硬姿勢が目立つようになってきたのは二〇一〇年に入ってからだった。そのもつとも顕著な例が、南シナ海と東シナ海の領有権を台湾、チベット、新疆ウイグルとならんで中国の国益にとつて最も重要な「核心的利益」と位置づけたことである。同年九月に起きた尖閣諸島問題での中国当局の高圧的態度の背景にも、この新方針があったと見るべきだろう。

この中国の強硬姿勢への転換、とりわけ南シナ海での領有権を公然と「核心的利益」としたことは、南シナ海の領有権を中国と争う東南アジアの国々、また南シナ海のシーレーンを重視する米国を強烈に刺激した。米国のオバマ政権は二〇〇九年一月の発足当初は対中関与政策に傾いていたが、中国の姿勢の変

化を見て一挙に対中警戒心を強めたのである。

クリントン国務長官は二〇一〇年七月、ハワイで開かれた ASEAN（東南アジア諸国連合）地域フォーラムの閣僚会議で「南シナ海での航行の自由、公海利用の開放性維持を米国の国益と考える」と宣言して、中国の南シナ海囲い込みに反対の狼煙を上げた。

またこれとやらんで米国は同年八月、ベトナム戦争後をはじめてかつての敵国、ベトナムと海上合同演習を、十一月には中国と接する黄海で米韓合同演習を、さらに十二月には尖閣諸島をにらんで沖縄東方で大規模な日米合同統合演習を展開した。いずれも中国への対抗能力を誇示するねらいを持つていたことは疑いない。

さて最も重要なことは、この緊張関係のこの行方である。緊張がさらに深まり、かつての米ソ関係のように「冷戦」の様相を呈するようになるのか。あるいは協力と共存を双方の利益と思いつめて協調関係を模索するのか。

いまの段階では米中双方にそれぞれ不確定要因があつて、確とした答はない。米国にも対中関与派の多い國務省系列と、対中警戒に傾きがちな国防総省の系列とがある。中国には強硬姿勢の背景にある軍と党内保守派、他方に国際協調を重視する穏健派、この二つの勢力がある。短・中期的には、この中国の二つの勢力のバランスがどう推移するかが、米中関係の鍵をにぎる。

しかし、もう少し長い物差しを当てて眺めると、アジアにおける既成パワー、米国と、新興パワーである中国という新旧両勢力の覇権争いが平和裏に進み得るのか、巨大な摩擦

をとまなうのかという問題に突き当たる。しかも新興パワーの中国は、わずか二世紀前までの長い歴史において、中華帝国としてアジアに君臨した記憶と誇りを持つ。いずれにしても、アジアにおける米国と中国という「両雄」が共存できるかどうかは、日本を含めアジア全体の運命を左右するにちがいない。

ただしこの新旧勢力の摩擦が物理的な戦争に発展する可能性は、皆無ではないが非常に少ないであろう。双方ともにそのもたらす結果の「負」の大きさを熟知しているからである。



国際関係を動かす新たな有力な要素として「ソフト・パワー」という概念を打ち出し、日本でもよく知られているアメリカの国際政治学者、ハーバード大学教授のジョゼフ・ナイは、最近、ある論文でこう指摘した。「いま、世界で、三つの歴史的といえるほど巨大な変化、あるいは革命が進行している。すなわち、(一) 中国、インドなど新興パワーの登場、(二) IT (情報技術) の急進展と世界的普及、(三) 世界のグローバル化である。」

ナイが指摘するように、新興パワーの代表格である中国の登場は、まさに歴史的、革命的な出来事といつてよい。この台頭する中国と既成の巨大パワー米国との覇権のせめぎ合いは、熱い戦争にならないにしても、複雑さあまりない抗争と駆け引きをともなうだろう。アジアの政治構造の巨大変化につながるこのプロセスを、わたしたちも「わが事」として、目を凝らして見て行く必要がある。

(元亜細亜大学アジア研究所教授)